

# サステナ経営検定2級第15回試験問題

[2025年10月19日実施] サステナ経営検定委員会／株式会社オルタナ

**問題1** サステナブル経営には4つの領域があるが、次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 環境・人権などのリスクマネジメントは広義のコンプライアンス領域に属する。
- イ. サーキュラーエコノミーに資する活動や貧困解決型ビジネスはネガティブ・インパクトを抑える「守りのサステナ戦略」と言える。
- ウ. ボランティア、プロボノはポジティブ・インパクトを高める「攻めのサステナ戦略」と言える。
- エ. 雇用の義務、納税の義務は狭義のコンプライアンス領域に属する。

**問題2** 「なぜサステナ経営が重要なのか」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- 1. 企業は「責任ある経営」を貫くことで社会からの信頼を得て、そのブランド価値が高まることが期待でき、中長期的な収益向上も期待できる。逆に、責任ある経営を貫けないと、企業は社会から「しっぺ返し」を受ける。
  - 2. MDGs とその後継である SDGs はコフィ・アナン国連事務総長（当時）が提唱し、主導した。
  - 3. 1987年、東京で「環境と開発に関する世界委員会」（ブルントラント委員会）が開催され、「サステナブル・ディベロップメント（SD）」を「将来世代の必要性を満たすことを犠牲にせず、現在世代の必要性を満たすこと」と定義した。
  - 4. CSR は社会全般からの要請であり、ESG は投資家や株主からの要請、そして SDGs は国連や NGO/NPO、各国の政府や国際社会からの要請と言える。
- ア. 1つ
  - イ. 2つ
  - ウ. 3つ
  - エ. 4つ

**問題3** 「アウトサイド・イン」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. これまでのビジネスアプローチでは、市場のニーズに合わせ製品・サービスを開発する「マーケット・イン」が主流だったが、「アウトサイド・イン」はこの「マーケット・イン」のベクトルを伸ばすことで、顧客のすぐ後ろにいる社会のニーズに応えようとするものである。

- イ. 「アウトサイド・イン」アプローチは、これまでのビジネスとは全く違うビジネス手法である。
- ウ. 「アウトサイド・イン」はSDGsのビジネス指南書「SDG コンパス」にも記載されている公式ビジネス用語である。
- エ. 「アウトサイド・イン」は社会課題の解決を基点にしたビジネス創出である。

**問題 4** 「世界のサステナビリティの流れ」に関する次の記述のうち、適切な文章の組み合わせを一つ選べ。

1. 1995年に起きたブレント・スパー事件は、石油メジャー企業が北海に海底油田の貯蔵タンクを不法投棄したことに対し、国際環境NGOが反対キャンペーンを展開し、消費者によるガソリンの不買運動に発展し、その結果、会社が海洋投棄を断念させられた事件である。
  2. 日本は1996年に発行されたISO14001を契機に、公害対策を中心とした施策から、環境保全を経営戦略の要素として取り入れる、「環境経営」に転換するようになった。
  3. EUタクソノミーは、「企業の経済活動が地球環境にとって持続可能であるかどうかを判定する」仕組みで、グリーンな投資を促すためグリーンウォッシングに対応した「分類システム」として作成された。
  4. 2019年、米国経営者団体(ビジネス・ラウンド・テーブル)は、「企業の目的に関する声明」の中で、企業の目的を「株主(シェアホルダー)に奉仕するため」と公表し、話題を集めた。
- ア. 1と2
  - イ. 2と3
  - ウ. 3と4
  - エ. 1と4

**問題 5** 日本の「中小企業のサステナ経営」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 近年、中小企業のサステナ経営への取り組みが進み始めた背景には、「大企業のサプライチェーンマネジメント」があり、大企業に納入される中小企業の製品やサービスにおいても環境や人権への取り組みを無視できない状況がある。
- イ. 中小企業のCSRへの取り組みで難しいのは、環境や社会課題解決のような社会性に関して、社会のサステナビリティが自社のサステナビリティにつながるイメージが形成されにくいことが理由の一つに挙げられている。
- ウ. 経営的な成果のデータを得るためには戦略評価が必要であり、その戦略評価に基づいて、「取り組みを社会に発信する」ことが大切である。
- エ. 中小企業がサステナ経営を成功させるためには、人的資源、資金力で制約が大きい

で、社員一人ひとりの CSR への理解と行動が一番重要と言われている。

**問題 6** 「ソフトローからハードローへ」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. SDGs や ISO26000 は( A )の典型と言える。
2. 2000 年に策定された国連グローバル・コンパクトは「人権」「労働」「環境」「( B )」の四つの領域において 10 の原則が設定されている。
3. FSC 認証制度の特徴は①環境、社会、経済分野の専門家や NGO/NPO が議論して合意した基準であること②国際的に統一されていること③生産地における森林管理認証(FM 認証)だけでなく( C )も整えられていることである。

|    | A     | B    | C       |
|----|-------|------|---------|
| ア. | ソフトロー | 腐敗防止 | CoC 認証  |
| イ. | ソフトロー | 組織統治 | PEFC 認証 |
| ウ. | ハードロー | 腐敗防止 | CoC 認証  |
| エ. | ハードロー | 組織統治 | PEFC 認証 |

**問題 7** 「パーパスの重要性」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

1. ピーター・ドラッカーは主著「マネジメント」において、「企業は社会の機関であり、その目的は社会にある。企業の目的は一つしかない。それは、利益を創造することにある」と解説している。
2. ESG の G(ガバナンス) は今後「内面のガバナンス」が重要になってくる。特にパーパスは、企業・組織がなぜ社会で存在できたか、どうすれば今後も存在できるのかを社内外に示すものである。
3. パーパスの発信は企業の収益性だけでなく、求心力がある健全な組織づくりや不祥事の防止にも有用である。
4. 2019 年、国際統合報告評議会(IIRC)は「パーパス・アンド・プロフィット」という小冊子を発行し、企業の社会的目的や長期的な方向性を「物語」として情報開示(ストーリーテリング)することを推奨している。

- ア. 1つ  
イ. 2つ  
ウ. 3つ  
エ. 4つ

**問題 8** 「ESG 投資」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2006 年に設立された PRI は 6 原則からなる。原則 4 では、投資対象の主体(企業)が本原則を受け入れ実行するよう働き掛けている。
- イ. ESG 投資の歴史は、1920 年代の「社会的責任投資(SRI)」に遡る。1990 年代から 2000

年代にはサステナビリティの概念が国際社会に広がり、投資家も個別企業の社会的責任から、サステナブルな社会を築く投資を意味する「サステナブル投資」の観点を重視するようになった。

- ウ. ESG 投資は、企業が CSR に取り組むのと同様に、投資家が「環境・社会・ガバナンス」課題への取り組みを調査し、その評価を財務情報による分析と統合して、企業の将来価値の判断に反映させて投資する投資手法である。
- エ. 2015 年 9 月、GPIF が PRI に署名した。GPIF の運用会社（金融機関）は PRI 原則に則り、運用を行う方針や体制がなければ、GPIF から運用委託を受けられない。GPIF の PRI 署名は、多くの金融機関に ESG が浸透する契機となった。

**問題 9** 「脱炭素への流れ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2015 年 12 月、COP21（パリ協定）において、世界の平均気温の上昇幅を産業革命前に比べ「2℃よりも十分低く」保つことを長期ビジョンとして明記され、「1.5℃ に抑える努力」を追求することも併記された。
- イ. 国連 IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の「第 6 次評価報告書」は、世界各国が国連に提出済みの 2030 年に向けた排出削減目標(NDC)がすべて達成されても、2℃目標に必要な削減量には足りない、と報告している。
- ウ. SBT イニシアティブ(SBTi)では、企業が意欲的な目標を設定するためのさまざまなガイダンスやツールを整備しているが、目標レベルは世界の 2℃目標に設計されている。
- エ. 日本政府が 2023 年 2 月に閣議決定した GX(グリーントランスフォーメーション)の基本方針では、「エネルギー安定供給の確保を前提とした GX」と、「成長志向型カーボンプライシング」が柱となっている。

**問題 10** 「生物多様性」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2022 年 12 月、生物多様性条約(COP15)において、2030 年に向けた「生物多様性世界枠組」(GBF)が採択された。この枠組みは自然を再び増やす社会と経済への移行を目指すものである。
- イ. 「自然関連財務情報開示タスクフォース」(TNFD)は TCFD の生物多様性版と言われており、生物多様性や自然に関する事業リスクと機会について企業が報告するためのフレームワークである。
- ウ. 「ネイチャーポジティブ」は「カーボンニュートラル」と並んで、これから世界が目指す二大目標と言われている。
- エ. 生物多様性については世界的に関心が高まっている。日本でも厳しい法規制ができたので、生物多様性に関係する企業は、早急に TNFD を活用するなど自社事業と生物多様性との関係を分析し、対策を練る必要がある。

**問題 11** 「ビジネスと人権」に関する次の記述のうち、適切な文章の組み合わせを選べ。

1. 2011 年に国連人権委員会が全会一致で承認した国連「ビジネスと人権に関する指導原則」は、①国家の人権保護義務②企業の人権尊重責任の二本柱から成っている。
2. 日本ではスチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードにおいて、人権を含むサステナビリティに関する要素が言及されているが、その背景には ESG に対する社会の関心の高まりがあると言われている。
3. 2020 年 10 月に発表された日本の NAP(国別行動計画) では①労働②子どもの権利の保護・促進③新しい技術の発展に伴う人権④消費者の権利・役割⑤法の下での平等⑥外国人材の受け入れ・共生、の 6 つの分野が対象になっている。
4. 人権は ESG の E(環境)と S(社会)のいずれにも関連しており、人権リスクへの取り組みが不十分であることは結果的に企業価値を毀損し、ESG リスクに直結するとして投資の引き上げという判断を招く可能性がある。

ア. 1 と 2

イ. 2 と 3

ウ. 3 と 4

エ. 1 と 4

**問題 12** 「DEI とジェンダー課題」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. よくダイバーシティ（多様性）はイノベーションの源泉と言われるが、ダイバーシティだけだとイノベーションは起きづらい。
- イ. ダイバーシティが大切なのではなく、多様性はそもそもあるものであり、それをインクルード（包摂）していく考え方が重要である。
- ウ. 心理的安全性が高いと自分の考えを自由に述べられるので、生産性向上に寄与する。
- エ. エクイティ（公平性）を考える上で重要なのは、マイノリティ側にだけ都合の良いルールになっていないか、注意してみることだ。

**問題 13** 「DEI とジェンダー課題」に関する次の文章の空欄に該当する語句・数字として、適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 「障害者雇用促進法」が定めた法的雇用率は、2024 年 4 月から民間企業は（ A ）%に引き上げられた。
2. 2020 年改正の「パワハラ防止法」は、労働者の性的指向・性自認を本人の了解を得ずに他の労働者に暴露すること（アウトティング）はパワハラに該当するとし、企業の方針の明確化、適切な対応体制の整備などパワハラ防止措置を（ B ）した。
3. 「多様性」は、2023 年 1 月の「企業内容等の開示に関する内閣府令」などの改正によ

って、( C )を対象に有価証券報告書の新たな開示義務項目として追加された。

|    | A   | B     | C    |
|----|-----|-------|------|
| ア. | 2.5 | 義務化   | 全企業  |
| イ. | 2.5 | 努力義務化 | 上場企業 |
| ウ. | 2.6 | 義務化   | 全企業  |
| エ. | 2.6 | 努力義務化 | 上場企業 |

**問題 14** 日本版「コーポレートガバナンス・コード(CGC)」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. CGC は金融サービス（投資・融資・保険など）を提供する側の規範である。
- イ. CGC は会社が取べき行動について、「ルールベース・アプローチ」と「コンプライ・オア・エクスプレイン」の手法を採用している。
- ウ. CGC は法的拘束力を持っている。
- エ. CGC は 2018 年、2021 年の二度改訂されたが、改訂で「サステナビリティ情報開示」は主として基本原則 3 によって強化された。

**問題 15** 日本の「取締役会/報酬等委員会の在り方」に関する記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. コーポレートガバナンス・コードでは、統治機能の更なる充実を目的に、指名委員会・報酬委員会を取締役会の執行機関の一つとして設置することを求めている。
- イ. 会社法は、取締役会の外に指名委員会・報酬委員会を設置し、各委員会の委員は 3 人以上の取締役で構成すること、社外取締役が各委員会における委員の過半数を占めることを求めている。
- ウ. 「コーポレートガバナンス・システムに関する実務方針」（経産省）によると、取締役会に求められている監督機能は、「不祥事の防止」といったいわゆる「守り」の役割に限定されている。
- エ. 取締役会が、指名委員会・報酬委員会の答申内容と異なる意思決定を行う場合には、合理的な理由を説明することが求められる。

**問題 16** 経済産業省「持続的な企業価値向上と人的資本に関する研究会報告書」に関する 5 つの文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 動的な人材 ( A )、個人・組織の活性化
2. 知・経験の ( B )
3. リスキル・学び直し
4. 従業員 ( C )
5. 時間や場所にとらわれない働き方

| A          | B                | C        |
|------------|------------------|----------|
| ア. サクセッション | ダイバーシティ&インクルージョン | コンプライアンス |
| イ. サクセッション | イノベーション          | エンゲージメント |
| ウ. ポートフォリオ | イノベーション          | コンプライアンス |
| エ. ポートフォリオ | ダイバーシティ&インクルージョン | エンゲージメント |

**問題. 17** 「ESG と金融界の動き」に関する記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2015 年に採択された「パリ協定」の達成のためには、巨額な資金が必要であり、これら資金の全てを公的資金で賄うことはできず、多くの民間資金を導入することが不可欠であると言われている。
- イ. 1992 年、ブラジルで国連開発会議が開催され、持続可能な開発には民間資金の流れを変えることが鍵となると考え、13 の銀行と保険会社が参加して WBCSD を設立した。
- ウ. 2003 年、世銀グループの国際金融公社と民間銀行が呼びかけ、石油やガス、鉱山開発、ダム建設などの大規模な開発や建設プロジェクトに民間金融機関が融資する際必要となる環境、社会ガイドラインとして「エクエーター(赤道)原則」を策定した。
- エ. 最近では、銀行によるローン（融資）にも ESG が適用されようになった。日本では、間接金融の比率が高く、地域の中小企業の資金供給主体が金融機関であることから、環境省は 「グリーンローンとサステナビリティ・リンク・ローンの役割は大きい」と指摘している。

**問題. 18** 「サステナ経営(マネジメント) の考え方」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「我が社は、本業の経営課題として環境問題や女性活躍推進に取り組んでおり、CSR として取り組んでいるのではない」との考えは ISO26000 による CSR の定義と矛盾しない。
- イ. 企業内での CSR の統合を推進するための必須要素は「ビジョン」「システム」「教育」の 3 つである。
- ウ. ISO26000 は、CSR マネジメントシステムの構築に関し、CSR のためだけの独立した PDCA サイクルを新たに構築するのではなく、各社が持っている既存のマネジメントシステムの PDCA サイクルに CSR を組み込むことを奨励している。
- エ. 2002 年、日本が提唱した ESD とは、「地球規模の課題を自分ごととして捉え、その解決に向けて自ら行動を起こす力」という考え方で、SDGs では、目標 4 のターゲット 4.7 に位置付けられた。

**問題. 19** 「マテリアリティの特定」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. GRI スタンダードは、マテリアリティの特定の方法について、企業目線での重要性の判断とステークホルダー目線での重要性の判断が一致する領域のテーマに限定すべきと主張している。
- イ. マテリアリティとは、元々は財務報告における会計用語で、財務内容に大きな影響を及ぼす重要な事項を指し、本来の重要情報が埋没してしまうことを避けるべきとする「重要性の原則」に基づくものである。
- ウ. GRI スタンダードは、企業に対して「マテリアルな事項」について報告し、そのマテリアリティを特定したプロセスについても説明するよう求めている。
- エ. マテリアリティには「財務的マテリアリティ」と「環境・社会マテリアリティ」の2つがあるが、GRI スタンダードは「環境・社会マテリアリティ」の観点から開示基準を定めている。

**問題. 20** 「サステナ指標の設定とインパクト評価」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 目標設定にあたっては、実現の可能性はひとまず置いて、長期的な視点で達成すべき状態を描き、いわゆる「バックキャスティング」アプローチを意識的に取るのが良い。
- イ. ISO26000 では、指標は数値化されるものに限定することを推奨している。
- ウ. インパクトという概念は、ISO26000 の社会的責任の定義にも組み込まれている。グリーンウォッシュや SDGs ウォッシュを防ぐうえでも、企業がインパクトを把握し公表することは、説明責任として重要である。
- エ. 近年、インパクトの測定や評価への関心が高まっており、ISO26000 は「アウトカム」やインパクトとしてどんな波及効果があったのかといった評価手法を推奨している。

**問題 21** 「NGO/NPO の役割」「NGO/NPO による企業評価」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 社会的弱者や声なきステークホルダーの声を代弁するのは、CSR における NGO/NPO をはじめとする市民社会組織（CSO）であると言われている。
- イ. NGO/NPO は企業の監視者（ウォッチドッグ）にも協力者（パートナー）にもなりうる。
- ウ. 国際環境 NGO のグリーンピースが多くのグローバル企業の行動に影響力を行使できる秘訣は、大企業からの寄付で豊富な活動資金を確保していることと、「IDEAL（理想）原則」の実践である。
- エ. 企業は NGO/NPO の企業評価の対象になったからといって、当該 NGO/NPO との対話を避けるべきでない。



**問題.22** 「消費者の役割」に関する記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 消費者は単に保護されるべき存在ではなく、企業に対して働きかけるステークホルダーの側面も持ちうる存在である。
- イ. 国際消費者機構が定義する消費者の5つの責務には、「消費者の利益を擁護し、促進するため、消費者として団結し、連帯する責任」が含まれる。
- ウ. 消費者がCSRを実践している企業の商品を選択的に購買する行動を「エシカル消費」ないし「サステナブル消費」と呼ぶが、無駄なものを買わない消費行動とは異なる。
- エ. 国際消費者機構は消費者の権利として、「健全な生活環境が確保される権利」など8つの権利が定義されている。

**問題 23** 「株主・投資家としての責任」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 株主・投資家は企業に対する資本の提供者である。投資家の基本的な期待は投じた資本に対するリターンであり、株主の期待は、株価の上昇や配当というキャピタルゲインとインカムゲインの総和としてのリターンである。
- イ. 2020年に改定された「日本版スチュワードシップ・コード」の原則④は投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を求めているが、これは投資家というステークホルダーから投資先企業に対する「エンゲージメント」を積極的に行うことを求めるものである。
- ウ. ESGの調査・分析・評価を行う専門機関の代表例としては、FTSEグループ、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ブルームバーグなどがある。
- エ. 評価機関や機関投資家は企業の不祥事やNGO/NPOの評価などネガティブ情報に対して極めて敏感である。そのため、企業は都合の悪い情報は株価にも影響するので非公表にしても良いとされている。

**問題 24** 2014年に国際統合報告評議会（IIRC）が発表した「国際統合報告フレームワーク」に関する以下の記述のうち、間違っているものはいくつあるか。

- 1. 「統合報告」は、幅広いステークホルダーのニーズに応えるための報告書である。
  - 2. 「統合報告」は、従来の財務報告書にCSRやサステナビリティ報告ページを物理的に追加した、いわゆる「合体報告書」ではない。
  - 3. 「国際統合報告フレームワーク」では、統合報告書を「組織の外部環境を背景として、組織の戦略、ガバナンス、実績及び見通しが、どのように短・中・長期の価値の創造、保全または毀損につながるのかについての簡潔なコミュニケーションである」と定義した。
  - 4. 「統合報告」は、原則主義のアプローチをとっている。
- ア. 1つ

- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

**問題 25** 以下の項目で「統合報告」で開示すべき 16 の情報に含まれるものはいくつあるか。

1. 企業のパーパス（存在意義）
2. 中期経営計画
3. 価値創造ストーリー
4. マテリアリティ（重要事項）

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

**問題 26** 企業や組織がなぜ「グリーンウォッシュ（ウォッシング）」を避けなければならないのか、そのリスクや対応策も含めて、事例や重要事項を書きなさい。（400 字以内）

**問題 27** なぜ近年、「人的資本経営」が注目されるようになったのか、その背景を説明するとともに、日本企業が取り組むべき課題を挙げなさい。（400 字以内）